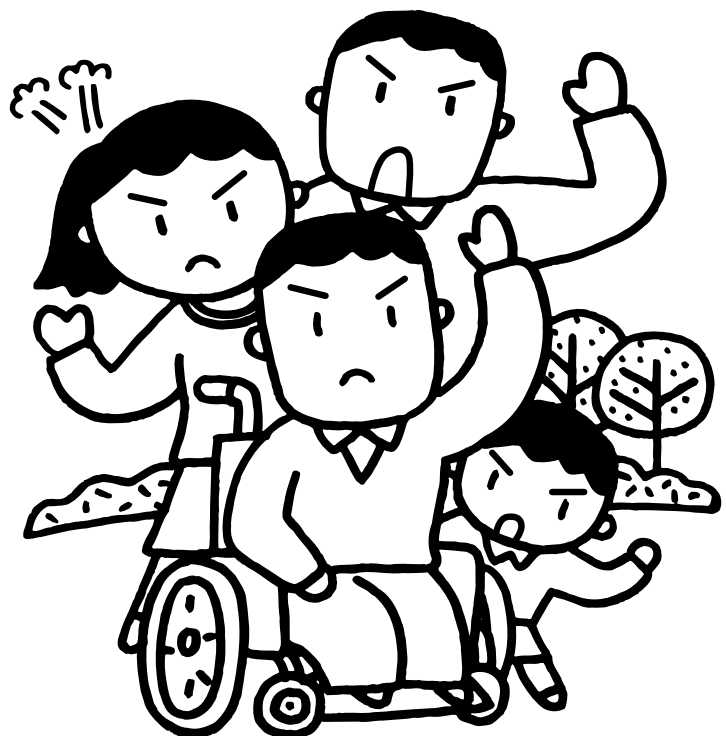


自立を
はばむ

障害者自立支援法

応益負担は廃止を

日本共産党



障害者、国民には増税・負担増のおしつけ、
大企業・大資産家には大減税——
自民・公明の弱いものいじめの政治は目にあまります。

負担増に
悲鳴

自立支援法実施1年余 施設利用中止が1625人

負担増を理由に、入所・通所施設の利用を中止している人は全国で1625人、通所施設で利用日数を減らした人は4114人(07年2月発表)。国の調査でも、原則1割の応益負担による深刻な影響が明らかになっています。

悪法をゴリ押し 自民・公明の責任は重大です

自立支援法は、自民・公明が共産党などの反対をおしきって強行(05年10月31日)。政府は、障害者の大きな運動におされて今年、利用者負担軽減などを盛り込んだ「特別対策」を実施せざるをえませんでした。しかし、肝心の応益負担はそのままです。

福祉きりすでの
「構造改革」を推進 民主党

自立支援法の背景にある「構造改革」。民主党は積極的にあと押し。施設利用料大幅アップの介護保険法改悪などに賛成。自立支援法への立場が問われます。

障害者の運動とむすび 政治動かす

障害者が生きていくうえで必要なサービスを「益」とみなして負担を課すのは、憲法25条の生存権に反します。共産党は国会でいっかんして応益負担の廃止、また負担軽減など改善策を求め、障害者の運動と連携して貴重な成果をあげています(右表)。政府の大企業奉仕・福祉きりすでの「構造改革」にキッパリ反対している党だからこそがんばれるのです。

国政・地方政治で
数多くの実績

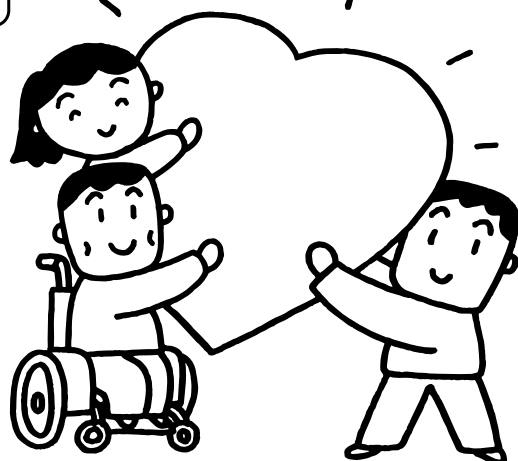
日本共産党

- 利用者負担軽減など1200億円の「特別対策」実現
- 首相に「実態調査」を約束させる 参議院決算委員会(06年6月7日)
- 国会史上異例 集中審議を実現 衆院・参院(06年12月)
- 18都府県411市町村で独自軽減措置を実施

自立支援法の見直しへ みなさんとともに全力をあげます

国連の「障害者権利条約」(06年12月採択)は、世界各国に障害のある人の人権保障をつよく求めています。日本共産党は自立支援法的大幅見直しへがんばります。

- ① 応益負担はただちに廃止を
福祉・自立支援医療の利用者負担は無料または安い料金に
- ② 小規模作業所への支援策を自治体とともに講じる
- ③ 事業所への報酬を大幅に増額。日額払いを月払いにあらためる
- ④ 障害認定を実態に見合っただけあらためる
- ⑤ 介護保険と障害者福祉の統合はおこなわないこと



障害者の一人ひとりの声を大切に

みなさんと力あわせて 国政でがんばってきました

日本共産党は障害者のみなさんの運動とむすび、障害者自立支援法の問題以外でも、切実な願いを実現するために全力でがんばっています。

日本共産党

日本共産党の躍進こそ障害者の未来ひらく力

難病医療

患者9万人の補助打ち切りストップ

難病患者らの命がけの運動が、パーキンソン病と潰瘍性大腸炎の患者9万人のさりすて計画をストップ。共産党は国会で改悪を徹底して追及、運動を激励しました。いま新規疾病を補助対象にくわえるよう奮闘中。

リハビリ

医療の「日数制限」を見直し

患者・医療関係者の大きな運動で、リハビリ医療の日数制限が実施1年で見直しになりました。日本共産党は繰り返し国会で追及。日数制限の白紙撤回を求め、ひきつづき全力をあげています。

障害年金

無年金障害者に特別給付金

05年度から、月額5万円(1級)、4万円(2級)の「特別障害給付金」を実現。日本共産党は早くから関係者の運動を支援し、国会質問などに尽力。さらに年金制度の枠内での解決へむけて奮闘中です。

障害児教育

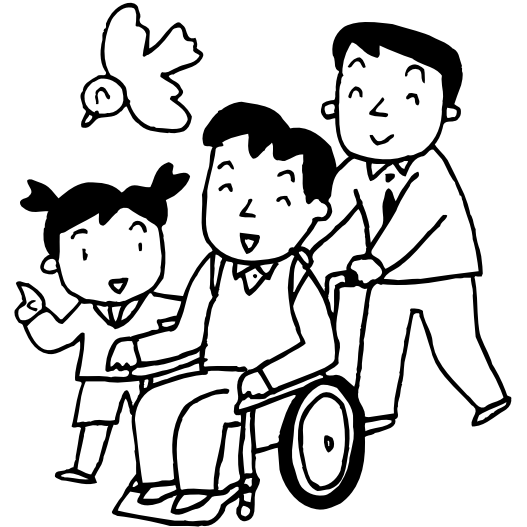
教員配置など条件整備に全力

学習障害(LD)や注意欠陥・多動性障害(ADHD)などの子どもたちも対象にした「特別支援教育制度」が実施(07年4月)。日本共産党は、教員配置を義務づける修正案を提出するなどして奮闘しました。

バリアフリー

交通バリアフリー法を先駆的に提案

各地で駅へのエレベーター設置などバリアフリーのまちづくりが前進。日本共産党が12年前、バリアフリー法を提案。01年に「交通バリアフリー法」が制定されたことが力になっています。



障害者・家族の味方
共産党

	憲法改正	介護保険法「改正」(05年6月)	消費税増税
自民	●	●	●
公明	●	●	●
民主	●	●	●
社民	○	○	▲
共産	○	○	○

○改悪に反対 ●改悪に賛成

▲「税率アップに反対」といしながら「地方消費税の税率拡大」を主張

国会で議席がふえれば もっと障害者の願いが実現できます

参議院で9→10議席になれば党首討論が実現。
11議席になれば、法案を提出する権利が得られます。

- 障害者自立支援法の抜本的見直し ● 地域で自立して暮らせるための保障
自立できる障害年金に拡充。在宅・施設サービスを大幅にふやす。
大企業に雇用率を守らせるなど就労の場の保障。
- 障害者・患者医療制度の拡充
- 総合的な障害者福祉法の制定 ● 障害者差別禁止法の制定

憲法9条をまもりぬきます

障害者は平和でなければ生きられない

ムダづかいあらため
福祉充実を!

貧しい日本の障害者予算
障害者関係支出の対国内総生産比(03年)
(出所: OECD資料)

